



2022年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月10日

上場会社名 HEROZ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4382 URL https://www.heroz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CO-CEO (氏名) 林 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森 博也 TEL 03(6435)2495
 四半期報告書提出予定日 2021年12月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の業績（2021年5月1日～2021年10月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	729	-	70	-	△6	-	△12	-	△10	-
2021年4月期第2四半期	753	△0.5	178	△35.1	152	△37.5	147	△38.4	100	△39.0

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 -百万円 2021年4月期 -百万円

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	△0.71	-
2021年4月期第2四半期	6.72	6.62

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却）

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2022年第2四半期会計期間の持分法投資損益については、株式取得によりバリオセキュア株式会社を関連会社としておりますが、みなし取得日が2021年10月末となるため該当事項はありません。また、2021年第2四半期会計期間の持分法投資損益については、関連会社がないため該当事項はありません。
3. 2022年4月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	6,570	6,379	97.1
2021年4月期	6,546	6,403	97.8

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 6,378百万円 2021年4月期 6,402百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年4月期	-	0.00	-	-	-
2022年4月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年4月期の業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	—	100	—	90	—	63	—	4.19

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却） 2022年4月期（通期） 280百万円

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年4月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期2Q	15,025,582株	2021年4月期	15,025,582株
② 期末自己株式数	2022年4月期2Q	—株	2021年4月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年4月期2Q	15,025,582株	2021年4月期2Q	14,921,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「驚きを心に」をコンセプトとして、人々の生活が便利に楽しくなるように、AIを活用したサービスをBtoCおよびBtoB領域で展開しております。

当社が属するAI市場では、ディープラーニング等の機械学習関連アルゴリズムの高度化に加えて、機械学習に利用可能な計算機の能力向上やデータの増加により、更なる成長が続いております。また、我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け依然として厳しい状況にあり、先行きについても、国内外の感染症の動向や経済活動・金融資本市場への影響を注視する必要がある等、不透明な状況が続いておりますが、情報サービス業界においては、顧客企業の業務効率化・デジタルトランスフォーメーション推進による需要拡大が見込まれると認識しております。

このような環境のなか、当社のAI(BtoC)サービスにおいては、全国的な外出自粛影響による巣ごもり需要の活性化やメディア露出等の影響もあり、AIによるサポート機能等を搭載したスマートフォンアプリ「将棋ウォーズ」が引き続き安定した収益を上げました。AI(BtoB)サービスにおいては、当社のディープラーニング等の機械学習技術を集約したAIサービス「HEROZ Kishin」に関わる業務の標準化を続け、資本業務提携先をはじめとする様々な事業会社に「HEROZ Kishin」を拡販しておりますが、当第2四半期累計期間のAI(BtoB)サービスに関する売上は、エンターテインメント領域におけるゲーム終了等の影響により、前年同期と比較して減少となりました。また、高度な機械学習アルゴリズム開発・プロダクト開発のための技術研究強化に加えて、機械学習用サーバ等設備の購入に伴う減価償却費・通信費の増加、体制変更に伴う採用強化による採用教育費の増加及び中長期的な成長戦略を実現するための先行投資等によって、売上原価・販売費及び一般管理費が増加しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しているため、当第2四半期累計期間における経営成績に関する説明に関しては、前第2四半期累計期間と比較した前年同期比(%)の記載は省略しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」の記載の通りであります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は729,240千円となり、EBITDA(営業利益+減価償却費+敷金償却)70,258千円、営業損失6,063千円、経常損失12,589千円、四半期純損失10,638千円となりました。

また、当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ23,393千円増加し、6,570,008千円となりました。これは主に関係会社株式の増加1,995,548千円、現金及び預金の減少1,947,786千円、有形固定資産の減少81,572千円があったこと等によります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ47,329千円増加し、190,833千円となりました。これは主に未払金の増加22,704千円があったこと等によります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ23,935千円減少し、6,379,175千円となりました。これは主に利益剰余金の減少26,510千円があったこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より1,947,786千円減少し、3,606,363千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、125,472千円(前年同期は247,049千円の収入)であります。

この主な要因は、税引前四半期純損失の計上12,589千円、減価償却費の計上75,651千円、未払金の増加額22,803千円(投資活動による増減分を除く)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、2,073,258千円(前年同期は11,333千円の支出)であります。

この主な要因は、関係会社株式の取得(バリオセキュア株式会社株式の取得)による支出1,995,548千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動による資金の増減はありませんでした(前年同期は1,492千円の収入)。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の業績予想につきましては、2021年6月11日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,554,149	3,606,363
売掛金	185,765	—
売掛金及び契約資産	—	190,187
仕掛品	1,288	—
その他	45,623	22,855
流動資産合計	5,786,826	3,819,407
固定資産		
有形固定資産	424,351	342,779
無形固定資産	17,419	15,499
投資その他の資産		
関係会社株式	—	1,995,548
その他	318,017	396,774
投資その他の資産合計	318,017	2,392,322
固定資産合計	759,788	2,750,601
資産合計	6,546,615	6,570,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,224	22,438
未払法人税等	30,002	19,326
賞与引当金	9,026	7,244
その他	82,250	141,824
流動負債合計	143,504	190,833
負債合計	143,504	190,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,276,959	2,276,959
資本剰余金	3,044,058	3,044,058
利益剰余金	1,084,405	1,057,894
株主資本合計	6,405,423	6,378,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,564	10
評価・換算差額等合計	△2,564	10
新株予約権	252	252
純資産合計	6,403,111	6,379,175
負債純資産合計	6,546,615	6,570,008

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高	753,266	729,240
売上原価	401,371	468,143
売上総利益	351,894	261,097
販売費及び一般管理費	199,153	267,161
営業利益又は営業損失(△)	152,741	△6,063
営業外収益		
受取利息	28	28
還付加算金	—	61
その他	22	18
営業外収益合計	50	107
営業外費用		
投資事業組合運用損	5,655	6,561
その他	0	71
営業外費用合計	5,656	6,633
経常利益又は経常損失(△)	147,135	△12,589
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	147,135	△12,589
法人税、住民税及び事業税	41,379	1,904
法人税等調整額	5,443	△3,854
法人税等合計	46,823	△1,950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,312	△10,638

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	147,135	△12,589
減価償却費	25,511	75,651
敷金償却	670	670
出資分配金	△16	△15
受取利息	△28	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,261	△1,782
投資事業組合運用損益(△は益)	5,655	6,561
売上債権の増減額(△は増加)	153,926	△24,798
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,017	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,875	213
未払金の増減額(△は減少)	9,154	22,803
未払費用の増減額(△は減少)	5,561	1,719
未払又は未収消費税等の増減額	△26,947	30,316
預り金の増減額(△は減少)	5,472	7,315
前払費用の増減額(△は増加)	△550	5,131
前受金の増減額(△は減少)	△6,638	12,898
その他	△3,653	12,805
小計	320,658	136,873
利息の受取額	28	28
出資分配金の受取額	16	15
法人税等の支払額	△73,653	△12,950
法人税等の還付額	—	1,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,049	125,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,533	△2,446
無形固定資産の取得による支出	△1,800	△264
投資有価証券の取得による支出	—	△75,000
関係会社株式の取得による支出	—	△1,995,548
敷金及び保証金の差入による支出	△5,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,333	△2,073,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,664	—
自己株式の取得による支出	△171	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,492	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237,208	△1,947,786
現金及び現金同等物の期首残高	5,562,719	5,554,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,799,928	3,606,363

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主にAI(BtoB)サービスにおける取引に関して、従来は、契約ごとに契約期間に基づく収益認識もしくは検収基準等により収益を認識しておりましたが、第1四半期会計期間より、識別した履行義務に基づき、顧客に対し財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の利益剰余金の当期首残高が15,871千円減少しておりますが、同期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等の適用に伴い、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。